

「論文の内容の要旨」

エスニシティ「創生」と国民国家

—中越国境地域のタイ族・ヌン族とベトナム—

伊藤(安田)正子

本論文では国家により「少数」民族と位置づけられた人々が、国家の「国民化」政策の下で生き、かつ国境を跨いで広がる民族の世界にも住みながら、自分たちのエスニシティを「創生」させていく過程を論じた。本論文中の用語として、国家が政策対象として把握した人々を括弧付きの「民族」と定義し、政策に対して何らかの反応を示す草の根の人々を括弧無しの民族と定義する。この「民族」と民族のせめぎ合いから創り出されてくる概念をエスニシティとする。国民国家が世界を覆うようになった現在、どのような方向性をもつものであれ、エスニシティは国家との関係において生ずるのであり、エスニシティ自体は必ずしも国民統合と逆のベクトルをもつわけではない。こうした観点から本論文は、タイ族・ヌン族というベトナムの東北部山間部に住むタイ系少数民族を対象とし、中国側の同民族壮族との関係の変遷に留意しながら、エスニシティの「創生」過程を描いた。かれらは、ベトナム国家が設定する括弧付きの「タイ族」「ヌン族」という枠組みに沿い次第に「国民化」されつつ、一方でタイ族・ヌン族としての民族意識も強化してきた。

歴史をたどると、王朝時代の東北部山間部には、辺境防備のため平野部から派遣されてきた“キン族(ベトナム人)”官僚(“ ”は近代的な意味での民族が立ち現れる以前の意味で使用)を祖先とする「キン族起源」説をもつ一族が、土着化した地方の有力者「土司」として少数分布していた。その他、中国から移住後時間が経過し、ベトナムの文化や伝統の影響を濃く受けていた“ト一族(のちのタイ族)”と、移住から日が浅く中国の文化や伝統の影響が濃厚で中国への愛着が強い“ヌン族”がいた。阮朝が中央派遣の官吏に直接統治させる制度に替えたことで土司は力を弱め始め、その後フランスが“ト一族”の中小地主を植民地機構の末端官吏として取り立てたため、土司と“ト一族”の地位の違

いは時代と共に解消した。遅れて移住してきた“ヌン族”は、すでに開墾できる土地が多くなかったため“トー族”に大きな経済格差をつけられたが、この格差が社会における階層差となった。つまり土地を所有し官職を独占したのが“トー族”で、小作人に多かったのが“ヌン族”である。しかしその基準は「土着の人」か「新参者」かであり、前者はベトナムとの関係を権威のよすがとし、後者は「土着の人」に対抗するためにも、中国的な文化などをアイデンティティの拠り所としていた。“タイ族”“ヌン族”は、中国あるいはベトナムとの距離感において自らを規定する存在だった。そして両者はフランスが「民族」概念を持ち込んで来た時、「トー（タイ）族」「ヌン族」という二つの「民族」と断定された。このタイ系現地民社会は中央集権国家をもったことがなく、集落を中心に周辺の数集団と交渉をもつという程度のまとまりがあるのみで、中心性を欠いた世界だった。このように“タイ族”“ヌン族”が周辺世界レベルへの帰属意識しかもたなかったことは、後に国家による「国民化」政策が順調に進んだ背景の一つになる。

1940年代に入ると、キン族共産主義者がタイ族・ヌン族地域にやって来て革命活動への動員のため少数民族を結集しようとした。目的は「ベトナムの独立」であったが、かれらもまたフランス植民地勢力と同様の「民族」枠組みを用いた。つまり「ベトナム」という枠組みに違和感がなく革命に協力的な「トー族」と、中国的な文化要素が色濃く「ベトナム」と接点が薄くフランスに操られやすい「ヌン族」という範疇である。この「民族」枠組みは、タイ族・ヌン族にも影響を与え、かれら自身が互いの差異を民族の差異と認識するようになった。このように同時期には、国家の設定する枠組みにおいても、草の根の人々の意識においても、タイ族とヌン族の境界は明瞭だったが、ヌン族と華僑・華人の境界は不分明であった。それは、タイ族の子供たちが仏越学校でベトナム語教育を受け始めたのに対し、ヌン族の子供たちが依然漢字教育を受け続けていたことや、家譜の年号の使用法や白話（広東語の方言）の能力の違いなどからうかがえる。

このような「民族」概念やかれら自身の民族意識が変わり始めるのは八月革命期で、劇的に変化するのは1950年代に民主共和国が実質的な国家建設を初めてからである。ベトミンの活動が東北部山間部で始まると、タイ族から多くの若者が革命運動に参加し、抗米戦争時には多くのヌン族も加わるようになった。戦争の過程でタイ族・ヌン族は、居住地の東北部山間部だけでなく国内各地を転戦し、命がけで国家のために戦うという経験を通じ、「ベトナム国家」の枠組みを身をもって体験する。また国民化政策の一環として少数民族自治区の設立や少数民族語政策など、少数民族に配慮した独自の政策がとられると共に、八月革命後の土地分配、合作社での共同作業などの社会主義的政策、ベトナム語による公教育など全国的な政策がタイ族・ヌン族地域でも遂行され、タイ族・ヌン族の「国民化」は進展した。国家から異なる「民族」として捉えられ、自らも互いに相違を意識していたかれらが、この「国民化」政策の過程で、経済的・社会的に平等な存在となり、両者は接近していく。それは1950年代以降の国家建設時期に教育を受けた世代より、両民族間の結婚が見られるようになり以後増加していることからもうかがえる。かれらは共に「ベトナム」という国家内に自らを位置づけ、国民化されたエスニシティを「創生」していった。こうして国家からみた「タイ族」「ヌン族」は、戦いの重要な一翼となり、教育レベルも高く、高級幹部や軍人、知識人を輩出する頼れる少数民族像となっていった。

1970年代後半に中越関係が悪化すると、多くの「華僑・華人」が「ベトナム国民」の

枠からはみ出した存在として追放されるが、「ヌン族」は国家から既に「国民化」した存在と捉えられ、「タイ族」と同様の扱いを受けた。この時期には「ヌン族」と「華人」の間には既に明瞭な線が引かれていたと言える。中越戦争後、ベトナムに残った「華人」が様々な差別に遭うのを目の当たりにし、ヌン族は自身を華人と差別化しようとした。中越関係の悪化は、ヌン族と華僑・華人の境界をより明確にし、ヌン族を更にタイ族に接近させることになったと言える。

一方、ベトナム戦争時までの理想的な「タイ族・ヌン族像」は変形されていく。一つは東北部山間部の多くで、中越戦争後タイ族・ヌン族が合作社での集団労働を勝手にやめ、土地への私有意識を押し通し「祖先の土地」を取り戻す事態となったことによる。同地域の国防がより重要課題であった政府は、強制措置をとらず黙認した。また1990年代には、約20万近いタイ族・ヌン族が国家計画を無視して、人口密度が低く商品作物生産が盛んな中部高原に移住する「自由移住」が問題になった。これは先の「祖先の土地」取り戻しで、土地所有面積の格差が開いたことも一因である。かれらは1954年の南北分断時に中部高原へ移住した知り合いの同郷ネットワークを活用して新しい生活を切り開こうとしたのだが、一方で先住少数民族との土地争いや森の破壊などの問題を引き起こした。

このようにドイモイ開始後、タイ族・ヌン族の草の根からの独自の行動が国家に対して更に影響を与えるようになっていく。かれらは壮族との民族ネットワークを利用し、国家関係の正常化以前に地雷の残る山中の道を通して取引を始め、中越国境貿易の端緒を開いた。ただし、双方の国家の経済開放政策と双方の利害が一致したために、タイ族・ヌン族・壮の民族の世界は復活可能だったのであり、良好な国家関係の下で初めて機能する国家に規定されたものになっている。タイ族・ヌン族側も中越関係悪化期を経て、壮族との間に属する国家の違いが存在することを意識している。これは先の「自由移住」の際、かれらが民族ネットワークが広がる中国側へではなく、国内の中部高原を選択したことにも反映されている。フモン族など一部の少数民族のように国境など関係なく周辺国へ移動するのは異なり、国家の枠組みに規定された行動だった。

現在タイ族・ヌン族が「創生」しつつある新しいエスニシティは、分離をはかる類のものではなく、国家に政治的な脅威を与えるものでもないが、国家の思惑にとらわれず、規則をすり抜けて、自分たちのもつ民族・同郷ネットワークをフル活用し、経済的に浮揚していこうとするものである。そして中越国境貿易が盛んになると、従来タイ族・ヌン族がめざしてきた国内でなるべく高い教育を受け、社会的に浮上して行くという道ではなく、民族の世界に基盤をおいた国境貿易によって豊かになろうとする新たな動きが出てきている。その影響が一因で、教育のレベルの低下が起きているが、これは換言すればベトナム国家が進めてきた「国民化」政策が後退のきざしを見せているとも言える。これまで、「国民化」の優等生とされてきたタイ族・ヌン族が、民族の世界を積極的に利用し始めたことにより、今後どのようなエスニシティを「創生」していくのか注目される。

20世紀におけるタイ族・ヌン族とベトナム国家の関係は、民族意識が消え去ったり、多数民族への同化が一方的に進むのではなく、エスニシティの活性化が起りながら、同時に国民意識も強化されるという過程であった。エスノナショナリズムが国際的に噴出している現在、エスニシティの活性化が、分離・独立と直結はしない例を提示しているタイ族とヌン族のエスニシティ「創生」のあり方には、着目するに値する。